

平成 26 年 1 月 24 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 1 月調査」 日本株取引への投資意欲、投資金額 DI と保有銘柄数 DI が過去最高の水準に

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2014 年 1 月 10 日～14 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 1,418 件の回答結果を報告書にまとめました。

【調査結果要約】

(1) 個人投資家の見通し DI ^(※1) 日本株 DI、中国株 DI は小動きにとどまる

【日本株 DI】（2013 年 11 月下旬）54→（2014 年 1 月）56（前回比 +2 ポイント）

【米国株 DI】（2013 年 11 月下旬）39→（2014 年 1 月）47（前回比 +8 ポイント）

【中国株 DI】（2013 年 11 月下旬）-37→（2014 年 1 月）-36（前回比 +1 ポイント）

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、前回調査時（2013 年 11 月下旬実施）以降、米国株 DI は約 10 ポイント上昇しましたが、日本株 DI、中国株 DI は小動きにとどまりました。

(※1)「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」が首位を維持、「不動産」が 2 位に浮上

個人投資家が「魅力的であると思う業種」の上位 3 位は「自動車」、「不動産」、「医薬品」と業種の変更はなかったものの、「不動産」が 2 位に浮上し「医薬品」3 位に転落しました。「自動車」は首位を維持しました。その他順位を上げたのは「商社」（5 位→4 位）、「銀行」（8 位→7 位）、「海運」（11 位→10 位）で、反対に順位を下げたのは「ハイテク」（4 位→5 位）、「機械」（7 位→8 位）、「鉄鋼」（10 位→11 位）でした。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通し：円安を見込む向きは微増し約 7 割に

調査期間中に 105 円を上回る水準まで円安となったことが影響してか、今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、円安を見込むとの回答が前回調査時よりも 4 ポイント増となりました（62→66）。逆に円高を見込むとの回答は 1 ポイント減と小動きにとどまりました（11→10）。

(4) 日本株取引の投資意欲、投資金額 DI^(※2)と保有銘柄数 DI^(※2)が過去最高の水準に

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、すべてのDIが上昇しました。投資金額DIおよび保有銘柄数DIは、調査開始(2009年10月)以来、過去最高の水準となりました。

【売買頻度DI】(2013年11月下旬)37→(2014年1月)43(前环比+6ポイント)

【投資金額DI】(2013年11月下旬)28→(2014年1月)38(前环比+10ポイント)

【保有銘柄数DI】(2013年11月下旬)22→(2014年1月)32(前环比+10ポイント)

(※2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

(5) 米国の金利動向、金融政策および日本の政治・外交に注目が高まる

個人投資家が注目する国内のトピックでは、3月期決算企業の第3四半期決算発表シーズン前であることも影響してか企業業績への注目度合が高まっています(90.8%(前环比+1.6%))。また日本の政治・外交についても関心が高まっていることがうかがえます(73.1%(前环比:+3.7%))。

国外のトピックで、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は、米国の企業業績、金利動向、金融政策および中国(香港を含む)や新興国(中国を除く)との政治・外交でした(前环比 米国の企業業績:+3.8% 米国の金利動向:+4.0% 米国の金融政策:+4.2% 中国(香港を含む)政治・外交:+4.3% 新興国(中国除く):+4.3%)。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業本部 営業企画グループ PR担当 松崎 電話 03-4323-3800